

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ひらまつ
コード番号 2764 URL <http://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 博利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ディレクター・ジェネラル (氏名) 服部 亮人
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-5793-8818
平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,329	—	2,708	—	2,776	—	1,791	—
26年3月期	5,659	—	1,427	—	1,420	—	884	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,745百万円 (—%) 26年3月期 970百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.61	45.02	32.2	19.8	23.9
26年3月期	23.28	22.89	20.2	13.4	25.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成26年3月期は決算期変更により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載していません。また、平成26年3月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,154	5,874	36.3	151.02
26年3月期	11,852	5,296	44.6	133.65

(参考) 自己資本 27年3月期 5,861百万円 26年3月期 5,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,919	△2,292	2,631	5,391
26年3月期	626	△167	1,727	3,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.53	7.53	297	32.3	6.7
27年3月期	—	7.50	—	8.10	15.60	611	34.2	11.0
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.67	16.67		30.1	

(注) 平成26年3月期は決算期変更により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、平成26年3月期の1株当たり配当金につきましては7円53銭としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,727	5.2	1,241	4.0	1,248	3.0	840	8.6	22.40
通期	12,100	6.8	3,028	11.8	3,041	9.5	2,070	15.6	55.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	48,604,200 株	26年3月期	48,604,200 株
27年3月期	9,795,739 株	26年3月期	9,092,739 株
27年3月期	39,276,132 株	26年3月期	37,977,665 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,212	—	2,715	—	2,768	—	1,786	—
26年3月期	5,604	—	1,436	—	1,431	—	896	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.49	44.90
26年3月期	23.62	23.22

(注)平成26年3月期は決算期変更により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成26年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	16,993		6,266		36.8		161.13	
26年3月期	12,413		5,648		45.4		142.55	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,253百万円 26年3月期 5,632百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,668	5.3	1,226	1.7	820	5.8	21.86	
通期	11,991	6.9	2,999	8.4	2,030	13.7	54.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は、平成26年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、平成27年3月期に対応する前連結会計年度との業績の比較は記載しておりません。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高11,329百万円、営業利益2,708百万円、経常利益2,776百万円、当期純利益1,791百万円となりました。

当連結会計年度は、4月の消費増税や夏場の天候不順、接待需要の伸び悩みなどの影響により売上が想定を下回る結果となりましたが、経常利益率は24.5%とほぼ目標水準を確保し、当期純利益は過去最高となりました。

②今後の見通し

現時点における次期の業績予想としましては、売上高12,100百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益3,028百万円（同11.8%増）、経常利益3,041百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,070百万円（同15.6%増）と過去最高売上、過去最高利益を見込んでおります。

当期に出店した2店舗（平成26年6月大阪市北区、平成26年8月札幌市中央区）が通期寄与すること、平成27年9月に奈良県桜井市にオーベルジュ1号店を出店すること、平成27年4月より渋谷区広尾にソムリエ'sハウス1号店をオープンさせワイン事業を本格的にスタートさせること、上記3点を増収要因として見込んでおります。

また、本日公表いたしました「レストラン及びホテルの新規出店に関するお知らせ」のとおり、従来のレストラン事業に加え、ホテル事業を本格的に推進してまいります。これを踏まえ、次期において社員の質、数共に充実をはかり、またそれ相応の設備投資を行います。経常利益は目標水準の25.1%を確保し、親会社株主に帰属する当期純利益は当期に比べ15.6%の増益を見込んでおります。

絶え間ない構造改革、ならびに付加価値の創造こそがレストラン企業としての経営のあるべき姿として心得、着実に前進する年と考えております。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

③目標とする経営指標の達成状況

当連結会計年度におけるROA（総資産経常利益率）は、19.8%となり、目標の20%に対して99.0%の達成率となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,302百万円増加し、16,154百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,250百万円、固定資産の取得により有形固定資産が2,100百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,725百万円増加し、10,280百万円となりました。これは主に、有利子負債が3,795百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、5,874百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,196百万円増加した一方で、自己株式取得等により493百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,250百万円増加し、5,391百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,919百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により2,776百万円獲得となった一方で、法人税等の支払により1,039百万円支出となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2,292百万円となりました。これは主に、新規出店のため有形・無形固定資産の取得により2,292百万円支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2,631百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入れによる収入が6,030百万円となった一方で、有利子負債の返済による支出が2,230百万円、自己株式の取得による支出が610百万円及び配当金の支払いによる支出が594百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	46.3	37.3	44.6	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.4	95.1	268.5	224.0	152.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.2	2.4	1.8	7.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	37.0	62.6	41.0	62.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けております。成長のための設備投資、あるいは企業体質強化のための内部留保を勘案しながらも、業績に裏付けられた成果の配分として、総還元性向30%超を目標として積極的な配当を基本としております。また当期より、配当政策の基本方針として、経済の状況や業績の動向に左右されることなく、株主の皆様により「安心と安全」を享受いただくために、安定配当として1株当たりの最低配当金額を設定させていただいております。

平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました「平成27年3月期 決算短信」のとおり、1株当たりの配当金を8円10銭、1株当たりの年間配当金を15円60銭とさせていただきます。この結果、配当性向は34.2%、総還元性向は68.2%（平成27年3月期通期の総還元額は1,221百万円）となります。

次期におきましては、当社グループの業績水準を鑑み、1株当たりの最低配当金額を16円67銭（中間配当金8円00銭、期末配当金8円67銭、当連結会計年度比6.9%増）とさせていただきます。本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」における自己株式の取得と合わせた総還元額は1,621百万円、総還元性向は78.3%となります。なお、期末の段階で最終的な親会社株主に帰属する当期純利益に配当性向30%を乗じて計算した1株あたりの配当額が16円67銭を上回る場合は、期末配当金に超過額を加算いたします。

(4) 事業等のリスク

①当社事業について

当社グループでは、「高級レストラン」業態を中心としたフランス料理及びイタリア料理のレストラン事業を行っております。高級レストランとは、料理・サービス・店舗空間等、あらゆる構成要素が一流の技術・品質に基づいているレストランのことであると考えております。

当社グループでは、「高級レストラン」において、「上質な食事」や「快適な居心地」の提供、品質の維持・向上施策、又は新たなブランド・業態を開発することにより、従来は他社業態を利用していた顧客を当社グループ店舗利用へシフトさせ、リピーターとして定着させていくことが重要であると考えており、レストランの集客強化策の一つとしてダイニングと同様に高品質な料理とサービスを提供する婚礼営業（レストランにおける結婚披露宴パーティ）を手がけているほか、ケータリングサービス及びデリバリーサービスを行っております。

これらの各種営業施策は、レストランのポテンシャルを最大限に活用した収益機会の一つであるとともに、将来のレストラン顧客を開拓する絶好の機会であると考えております。

しかしながら、今後の景況感、市況動向、外食に係る顧客の消費、嗜好の変化等により、当社グループが提供する「高級レストラン」のコンセプト、料理、サービス等が受け入れられない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②ブランドの毀損リスクについて

当社グループの保有する「ひらまつ」、「ASO」以外の外製ブランドにおいて、何らかの要因により契約の持続ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③食材について

食材につきましては、相次いで起きた食品の偽装問題や異物混入事件等から、その安全性に極めて高い関心が払われており、良質な食材を安定的に確保していくことが、従来にも増して外食業界の重要な関心事項となっており、当社グループにおきましても、食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでいく方針であります。食材の安全性が疑われる問題が生じた場合等、食材の安定的な確保に支障が生じる状況となった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

④原材料価格の上昇リスクについて

天候不順や自然災害の発生、原油の高騰、為替の変動などによる原材料価格の上昇は、当社グループにおける原価の上昇につながる可能性があります。一定の範囲においては、メニュー価格の改定などにより対応可能ですが、その影響が一定の範囲を超え、コストの上昇を十分に吸収できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っており、管理体制の整備及び個人情報の取り扱いについては細心の注意を払っておりますが、当社グループ内が保有する顧客情報等の個人情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により当社グループの高級レストランとしてのブランドイメージを大きく損ね、業績に影響を受ける可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法などの一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、消防法などレストランの営業に関わる各種法的規制を受けております。これらの法的規制に変更が生じた場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦自然災害リスクについて

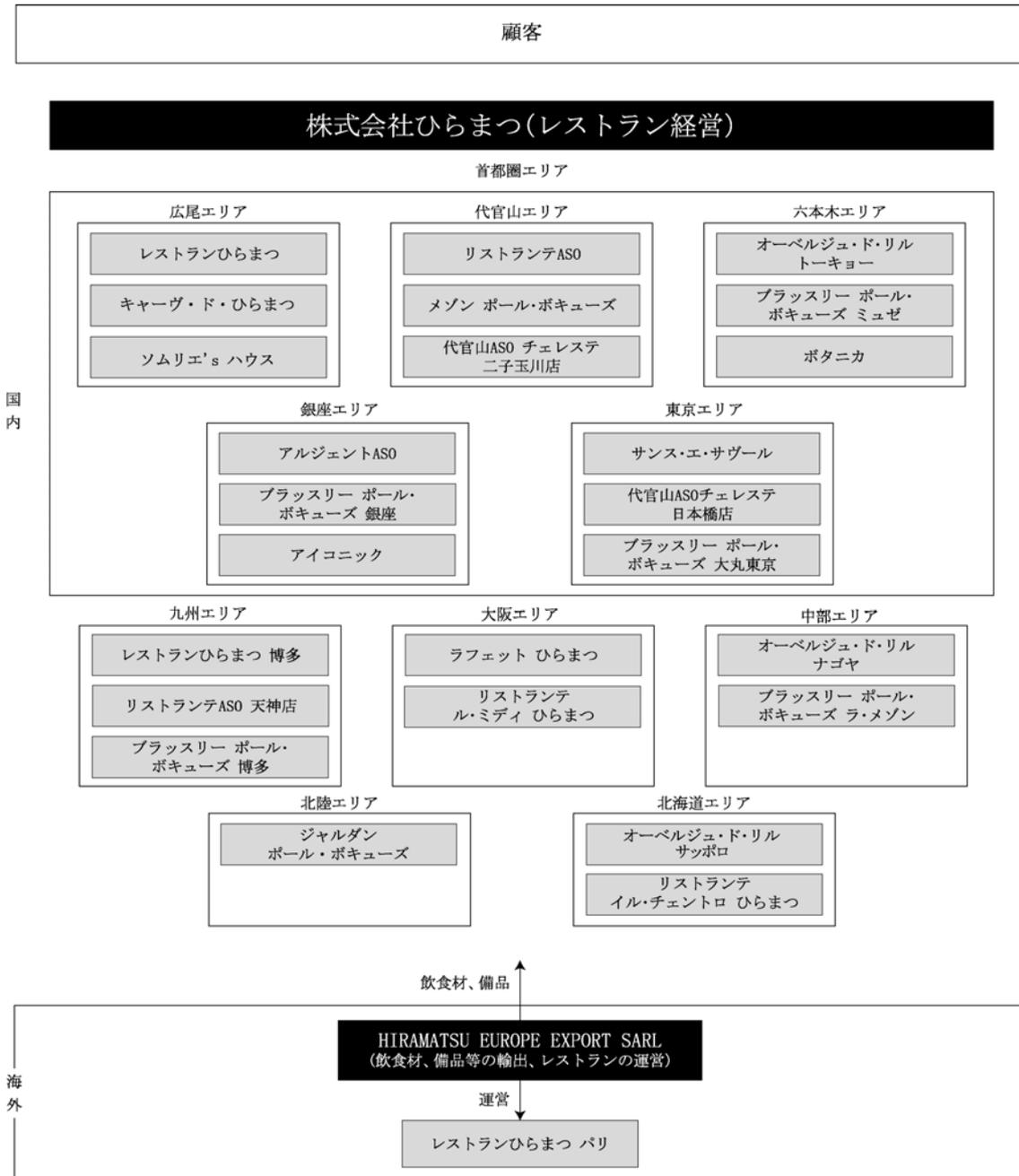
当社グループのレストランや本店所在地を含む地域で、大規模な地震や洪水、台風などの自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難な状態となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはフランス料理及びイタリア料理の分野において「高級レストラン」業態を中心に、レストラン26店舗を東京、博多、札幌、名古屋、金沢、大阪、パリにて運営しております。

海外子会社であるHIRAMATSU EUROPE EXPORT SARLは、パリにおいて主に当社グループ向けの飲食材の輸出、並びに「レストランひらまつ パリ」の運営管理を行っております。

事業系統図を示すと下表のとおりであります。



- (注) 1. 事業系統図は提出日現在の状況を記載しております。
 2. HIRAMATSU EUROPE EXPORT SARLは特定子会社であります。
 3. 上記の他に子会社2社がありますが、重要性が乏しいため、記載しておりません。
 4. レストランテASOはカフェ・ミケランジェロを、ブラッスリー ポール・ボキューズ ミュゼはサロン・ド・テ ロンド、カフェ コキーク、カフェテリア・カレを、ジャルダン ポール・ボキューズはカフェ&ブラッスリー ポール・ボキューズを併設しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の経営理念を掲げております。

- ・フランス料理、イタリア料理等を通して食文化の普及に努め、心豊かな時を提供するとともに、日本の伝統的な「もてなす心」を世界に発信する企業であり続ける
- ・社員一人一人が豊かさと幸せを享受出来る企業であり続ける

この理念を胸にレストラン企業としてのポテンシャルの拡大として、ウェディング事業やホテル事業、ケータリング・デリバリー事業、ワイン事業など、時代に即した事業領域を自らの手で創業し推進してまいります。また、全ての事業領域において、これまで通り絶え間ない構造改革、ならびに付加価値を創造することで堅実な成長を続け、お客様、株主の皆様、社員の一人一人に対して、安心と安全、そして夢を提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、積極的な営業活動、ならびに財務活動による投資効率の観点からROA（総資産経常利益率）を重視しており、20%前後を目標としております。それを踏まえ、ROI（投下資本利益率）20%以上の出店を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、計画的に作り得た戦略的店舗展開を基軸とし、それを増幅してまいります。

- ①各地区に旗艦店を配することにより、人、物、情報ならびに指示体系がその地区の特性を理解し、各地区の開拓ならびに商圈を拡充することを可能としております。現在、北海道地区の旗艦店を札幌に、北陸地区の旗艦店を金沢に、関東地区の旗艦店を東京に、中部地区の旗艦店を名古屋に、関西地区の旗艦店を大阪に、九州地区の旗艦店を福岡にそれぞれ配置しております。今後は、中部地区、関西地区の拡張に加え、仙台、広島にそれぞれ旗艦店を作り北関東・東北地区で15億円、中国・四国地区で10億円の商圈を確保してまいります。上記を踏まえ、本日公表いたしました「レストラン及びホテルの新規出店に関するお知らせ」とおり、関西地区においては京都、奈良、中部地区においては志摩、関東地区においては九段北、箱根、熱海の出店を決定いたしました。その他の地区においては、今しばらくの期間を要します。
- ②本日公表いたしました「レストラン及びホテルの新規出店に関するお知らせ」とおり、ホテル事業を本格的にスタートいたします。リゾート地における小規模滞在型ホテルよりホテルブランドの拡充をはかり、近い将来都市型ホテルに参画し、売上高300億円の事業規模を見込んでおります。
- ③平成23年9月期終了後に策定いたしました5ヵ年計画は、着実に前進しております。これに直近の出店計画を加味し、5ヵ年計画を以下のとおり刷新いたしました。



(4) 会社の対処すべき課題

- ①国内での未開拓エリアの出店
- ②海外進出

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,141,113	5,391,618
売掛金	444,809	425,822
原材料及び貯蔵品	1,770,571	1,818,945
前渡金	98,141	58,844
繰延税金資産	80,356	74,550
その他	140,659	118,519
貸倒引当金	△350	△14
流動資産合計	5,675,302	7,888,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,735,958	5,156,155
減価償却累計額	△1,194,185	△1,367,278
建物及び構築物(純額)	3,541,772	3,788,876
機械装置及び運搬具	52,550	6,820
減価償却累計額	△48,489	△5,407
機械装置及び運搬具(純額)	4,060	1,413
工具、器具及び備品	1,812,657	1,994,718
減価償却累計額	△1,335,688	△1,409,662
工具、器具及び備品(純額)	476,968	585,056
土地	299,273	2,164,593
リース資産	110,985	102,180
減価償却累計額	△56,103	△65,425
リース資産(純額)	54,881	36,754
建設仮勘定	98,741	-
有形固定資産合計	4,475,699	6,576,693
無形固定資産		
投資その他の資産	6,391	6,487
投資有価証券	85,000	85,000
繰延税金資産	52,014	37,585
敷金及び保証金	1,453,330	1,453,255
その他	126,460	129,640
貸倒引当金	△22,104	△22,056
投資その他の資産合計	1,694,700	1,683,423
固定資産合計	6,176,791	8,266,605
資産合計	11,852,093	16,154,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,948	400,520
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,164,944	2,494,944
リース債務	18,051	13,441
未払金	99,942	103,901
未払費用	191,064	216,422
未払法人税等	542,000	487,000
未払消費税等	53,827	157,627
前受金	374,172	355,018
その他	122,472	101,745
流動負債合計	3,597,422	4,330,621
固定負債		
長期借入金	2,753,530	5,737,336
リース債務	37,266	23,824
資産除去債務	158,528	179,116
その他	8,361	9,891
固定負債合計	2,957,686	5,950,169
負債合計	6,555,108	10,280,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,658,102	1,581,310
利益剰余金	5,701,121	6,897,639
自己株式	△3,447,429	△3,941,278
株主資本合計	5,125,333	5,751,211
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	155,451	109,814
その他の包括利益累計額合計	155,451	109,814
新株予約権	16,199	13,074
純資産合計	5,296,984	5,874,099
負債純資産合計	11,852,093	16,154,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,659,874	11,329,952
売上原価	2,079,412	4,166,086
売上総利益	3,580,461	7,163,866
販売費及び一般管理費	2,152,744	4,455,442
営業利益	1,427,716	2,708,424
営業外収益		
受取利息	150	907
為替差益	-	55,350
前受食事券	3,367	6,053
協賛金収入	7,614	16,109
業務委託料収入	2,500	5,208
広告料収入	2,318	7,689
その他	6,379	8,941
営業外収益合計	22,329	100,259
営業外費用		
支払利息	15,454	30,506
為替差損	13,997	-
その他	210	1,552
営業外費用合計	29,661	32,058
経常利益	1,420,385	2,776,625
税金等調整前当期純利益	1,420,385	2,776,625
法人税、住民税及び事業税	511,854	965,018
法人税等調整額	24,401	20,173
法人税等合計	536,256	985,192
当期純利益	884,128	1,791,433

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	884,128	1,791,433
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	86,426	△45,637
その他の包括利益合計	86,426	△45,637
包括利益	970,555	1,745,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	970,555	1,745,795
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	1,191,492	5,128,418	△4,113,759	3,419,690
当期変動額					
剰余金の配当			△311,425		△311,425
当期純利益			884,128		884,128
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		466,609		666,414	1,133,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	466,609	572,703	666,330	1,705,643
当期末残高	1,213,540	1,658,102	5,701,121	△3,447,429	5,125,333

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,024	69,024	17,241	3,505,957
当期変動額				
剰余金の配当				△311,425
当期純利益				884,128
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				1,133,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,426	86,426	△1,041	85,384
当期変動額合計	86,426	86,426	△1,041	1,791,027
当期末残高	155,451	155,451	16,199	5,296,984

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	1,658,102	5,701,121	△3,447,429	5,125,333
当期変動額					
剰余金の配当			△594,914		△594,914
当期純利益			1,791,433		1,791,433
自己株式の取得				△610,000	△610,000
自己株式の処分		△76,791		116,151	39,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△76,791	1,196,518	△493,849	625,877
当期末残高	1,213,540	1,581,310	6,897,639	△3,941,278	5,751,211

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,451	155,451	16,199	5,296,984
当期変動額				
剰余金の配当				△594,914
当期純利益				1,791,433
自己株式の取得				△610,000
自己株式の処分				39,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,637	△45,637	△3,125	△48,762
当期変動額合計	△45,637	△45,637	△3,125	577,115
当期末残高	109,814	109,814	13,074	5,874,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,420,385		2,776,625	
減価償却費	138,030		278,821	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3		△33	
受取利息及び受取配当金	△150		△907	
支払利息	15,454		30,506	
売上債権の増減額(△は増加)	△26,508		35,639	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,425		△47,884	
前渡金の増減額(△は増加)	△47,028		38,320	
買掛金の増減額(△は減少)	28,471		△130,971	
未払金の増減額(△は減少)	△58,695		△58,749	
未払費用の増減額(△は減少)	8,458		25,128	
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△333		19,000	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,486		103,799	
前受金の増減額(△は減少)	△59,912		△20,577	
その他	△20,810		△60,049	
小計	1,337,453		2,988,667	
利息及び配当金の受取額	150		907	
利息の支払額	△15,284		△30,587	
法人税等の支払額	△695,521		△1,039,018	
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,798		1,919,968	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出	△163,137		△2,292,127	
敷金及び保証金の差入による支出	△36,376		△360	
敷金及び保証金の回収による収入	32,333		258	
貸付金の回収による収入	80		13	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,100		△2,292,216	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000		△500,000	
長期借入れによる収入	1,000,000		6,030,000	
長期借入金の返済による支出	△564,972		△1,716,194	
社債の償還による支出	△20,000		-	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,067		△14,351	
自己株式の売却による収入	1,124,584		-	
自己株式の取得による支出	△83		△610,000	
ストックオプションの行使による収入	7,398		36,234	
配当金の支払額	△310,882		△594,453	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727,976		2,631,235	
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,899		△8,483	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,233,574		2,250,504	
現金及び現金同等物の期首残高	907,539		3,141,113	
現金及び現金同等物の期末残高	3,141,113		5,391,618	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、平成10年4月1日以降取得した建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、ホテル事業への進出に向けた設備投資を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占め、今後は耐用年数にわたり安定的な利用が見込まれることから、より合理的な費用配分の方法であると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ51,950千円増加しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,035千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは単一のセグメントとなることから、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	133.65円	1株当たり純資産額	151.02円
1株当たり当期純利益金額	23.28円	1株当たり当期純利益金額	45.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.02円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,296,984	5,874,099
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,199	13,074
(うち新株予約権)	(16,199)	(13,074)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,280,785	5,861,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,511,461	38,808,461

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	884,128	1,791,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	884,128	1,791,433
期中平均株式数(株)	37,977,665	39,276,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	650,738	512,526
(うち新株予約権)	(650,738)	(512,526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

当社は平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。内容は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、ならびに株主様への一層の利益還元を目的とし、自己株式の取得を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,540,000株(上限)
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合3.97%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)
- (4) 取得する期間 平成27年5月18日～平成27年8月31日
- (5) 取得する方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び市場買付